

プレ 公示案件への質問回答

【 競争参加者様へ：留意点】
プレ 公示段階での質問回答での回答内容は、企画競争説明書／入札説明書の段階で変更の可能性があります。

※掲載方法を公示予定日が早い順に案件ごとにまとめて掲載いたします。新たに掲載いたしました質問回答についてはセルを水色にしております。

2025年7月16日 更新

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年7月16日	25a00292000000	カンボジア国シェムリアップにおける都市課題解決のためのスマートシティアプローチ実装プロジェクトフェーズ2	社会基盤部都市・地域開発グループ	フェーズ1の活動は、スマートシティに関する連携体制の構築やスマート技術の適応など、シェムリアップでの個別のスマートシティアプローチによる個別のパイロットプロジェクトの実施の活動が主であるが、フェーズ2ではプラットフォームの構築などによるスマートシティアプローチの包括的な応用へのアップグレードは考えられますか。フェーズ2ではシェムリアップの取り組みを国内外に発信し広めていくことが上位目標となっているが、貴機構のスマートシティに関する政策としては、本案件のフェーズ1のような活動を普及することを想定されていますでしょうか。	ご質問の通り、フェーズ1はパイロットプロジェクトの実施が主な活動のひとつでしたが、フェーズ2では産官学連携のプラットフォーム(スマートシティコンソーシアム)の強化やスマートシティアプローチ(ICT等で取得したデータに基づく、参加型で、Small & Quickな試行的な取り組みを行うことで、都市の改善、人々のQOLの向上を目指した取り組み)を踏まえた活動を想定しています。一方で、パイロットプロジェクトについては、フェーズ1で実施した各パイロット事業の継続・発展ではなく、新たなパイロット事業として、特定したエリア内で【観光】や【モビリティ】、【安心・安全】の分野での課題改善を目指すパイロット事業を想定しています。 なお、フェーズ1においては独立したパイロット事業を複数実施しましたが、フェーズ2においては特定のエリアの中で複数のパイロット事業を実施することで、事業間の相乗効果を図り、統合的な成果の発現を目指しています。 他州展開については、上位目標として、シェムリアップ州がカンボジアのスマートシティのモデル都市として機能することを目指していますが、必ずしもシェムリアップ式のスマートシティの普及を想定しているわけではありません。スマートシティの取り組みはそれぞれの都市に合った形で展開されるものと考えています。	2025年7月16日
2025年7月16日	25a00292000000	カンボジア国シェムリアップにおける都市課題解決のためのスマートシティアプローチ実装プロジェクトフェーズ2	社会基盤部都市・地域開発グループ	現在の主な課題としては取りあげられていないが、シェムリアップの今後の都市課題として考えられる気候変動などに対する、よりプロアクティブなスマート技術の活用は考えられるでしょうか？	シェムリアップ州政府からは、観光、交通、安心・安全が優先課題として挙げられています。また、それ以外の課題については、シェムリアップスマートシティロードマップ(https://siemreap.gov.kh/wp-content/uploads/sites/22/2023/10/SRSCRoadmap_ENG.pdf)をご参照ください。	2025年7月16日
2025年7月16日	25a00292000000	カンボジア国シェムリアップにおける都市課題解決のためのスマートシティアプローチ実装プロジェクトフェーズ2	社会基盤部都市・地域開発グループ	貴機構の本件を通じてスマートシティに関する支援を行う考え方は、「スマートシティの構築」を目指したり、「スマートシティ開発」を推進したりすることを直接的に支援するのではなく、都市課題を見出し、スマートシティアプローチで(スマート技術を活用しながら)、都市課題の解決を進めて、都市での生活に質や都市機能の向上を図るのを支援するという理解でよろしいか？	「スマートシティの構築」、「スマートシティ開発」が何を意図するのか不明ですが、概ねご理解の通りです。都市課題の解決を直接目指すものではなく、パイロット事業を通して、スマート技術を活用した施策の検討・実施・評価をするためのシェムリアップ州政府の行政官の能力強化を目指すものになります。	2025年7月16日
2025年7月16日	25a00292000000	カンボジア国シェムリアップにおける都市課題解決のためのスマートシティアプローチ実装プロジェクトフェーズ2	社会基盤部都市・地域開発グループ	フェーズ2で、最も力を入れるのは、「成果2の活動を通じて、CPの能力強化を図ること」という理解でよろしいか？	プロジェクト目標を達成するための「成果」ですので、企画競争説明書をご確認いただき、どこに重点を置いた活動とするか、プロポーザルでご提案いただけますと幸いです。	2025年7月16日
2025年7月16日	25a00031000000	ブータン国ドローン利活用環境整備プロジェクト	社会基盤部運輸交通グループ	業務従事者の専門性(ドローンに係る業務の専門性)について、どのような点が評価対象となるのか。具体的な資格等を想定か？	具体的な専門性・資格については現段階では特に想定しておりません。(上述の通り、専門性や配置を含めてプロポーザルにて提案ください。)本事業の目標達成への貢献度(期待度)を評価するため、各業務従事者が各々の役割を遂行するのに十分な知見や経験があることが求められております。	2025年7月2日
2025年7月16日	25a00031000000	ブータン国ドローン利活用環境整備プロジェクト	社会基盤部運輸交通グループ	上記のシステムについて、将来的には制度の見直し等とあわせて、本運用のための本格的なシステムが導入されると想定しています。その際には、スクラッチビルドする想定で、今回開発するシステムをベースに拡張や改修することを前提にはしていないという理解でよいでしょうか。将来的な拡張や改修を前提とする場合、初期の設計段階で、拡張可能性などを考慮する必要があり、開発コストが増加する可能性があります。	ブータンは現状ドローンに関する制度が一切整っていない状況であり、それ故に将来的なシステムの導入要否についても本事業の中で検討する予定です。システムの拡張性や初期設計、どの程度のレベル感で導入すべきか等に関しても、プロポーザルでご提案ください。	2025年6月25日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年7月16日	25a00031000000	ブータン国ドローン利活用環境整備プロジェクト	社会基盤部運輸交通グループ	POCに係る費用として合計3,000万円を定額計上の想定とありましたが、この中にシステム開発費用は含まないと考えてよいでしょうか。プロトタイプであっても、一定のドローン登録や飛行経路管理、飛行禁止エリアの登録・管理等の一連の機能を有するシステムの開発には、POCとして計上している費用のみでは開発が困難と考えます。	システム開発費用は記載の定額計上には、含まれません。なお、システム開発とPOCは、異なる別々の活動となります。システム開発費用は別途計上予定です。	2025年6月25日
2025年7月16日	25a00031000000	ブータン国ドローン利活用環境整備プロジェクト	社会基盤部運輸交通グループ	活動2－1の内容は、POCを実施する企業を特定後、契約を行い、POCの実施に係る必要な手続き等を手順書としてまとめるものとなっています。一方、POCの実施にあたっての調整事項や必要な手続きについては、ブータン国内で体系化されていないことから、分野の異なるPOC毎に調整に要する時間が不透明な状態と想定します。”POC実施に係る各種申請手続きは民間企業との契約手続き後に発生することから、同標準手順書案の作成は第2タームの業務とする。”との説明から、第1タームではPOCを実施する企業の契約までを範囲とする理解でよいでしょうか。	ご理解の通り、第1タームではPOCを実施する企業との契約までが業務範囲となります。なお、各タームは業務内容を踏まえて設定しているため、各タームの期間や各タームで実施すべき業務についてはプロポーザルにてご提案ください。	2025年6月25日
2025年7月16日	25a00031000000	ブータン国ドローン利活用環境整備プロジェクト	社会基盤部運輸交通グループ	活動1－4の説明において”政府関連機関のみがドローン運用に係る制度設計を厳しく管理し、実証実験を含めた全てのドローン飛行の監視を行う状況では、民間企業のドローン利活用推進は難しい点をブータン政府と協議し、”とあります。この点を合意できていない状況下では、POCの実施ができない可能性が高いことが懸念されます。RDの締結段階で、ブータン政府との間で民間事業者によるドローンの飛行に関して、合意は得られていないのでしょうか。	POCの実施についてはブータン政府と合意済みです。ブータン政府としてはドローン利活用を推し進めていくために本事業を通じて制度を整備していく方針です。それを踏まえてブータン政府とも協議をしつつ、民間企業とブータン政府との間の調整を支援し、制度を設計することが本事業における業務となります。	2025年6月25日
2025年7月16日	25a00031000000	ブータン国ドローン利活用環境整備プロジェクト	社会基盤部運輸交通グループ	上記の状況の場合、ブータン政府の合意取り付けが優先事項かと思います。第1タームの活動内容として、活動1－4の一部を先行して実施して、本事業で実施する想定 of POC の実施については合意するプロセスを入れるように変更することについて、お考えをお聞かせください。その場合、合意に一定期間を要することから、第1タームの期間を見直すことも必要かと思いますが、そのような方法が妥当と考えるか、見解をお聞かせください。	POCの実施についてはブータン政府と合意済みです。上述のとおり、ブータン政府は民間企業のドローン利活用を推し進める上で、まずは制度の整備を進めていくことを企図していますので、POCの実施に先だって制度が設計されている必要はありません。POCは制度整備と同時並行で進めていただきます。	2025年6月25日
2025年7月16日	25a00031000000	ブータン国ドローン利活用環境整備プロジェクト	社会基盤部運輸交通グループ	本事業の実施にあたっては、日本国内における実証事業実施や制度設計の検討に関わった経験を有する民間企業との連携が有効であると考えています。また、当該企業が本事業の中核であるPOCの実施も担うことで、先方政府との合意や制度設計においても、民間企業が今後ドローン事業への参入や実証事業が容易、かつ安全性に配慮したものになると考えます。この際、再委託として定額計上予定の費用に関して、JV先の民間企業のPOC及びシステム開発費として提案することは可能でしょうか。	民間企業との連携方法については確定しているわけではないため、JVによるPOCの実施の提案も可能です。ただし、POCの内容については、先方政府との協議を踏まえて確定する必要がある旨、ご留意ください。	2025年6月25日
2025年7月16日	25a00031000000	ブータン国ドローン利活用環境整備プロジェクト	社会基盤部運輸交通グループ	今回公示された案件の業務目的について、2024年12月から実施されたJICAブータン事務所発注の調査結果も関係していると想定しております。その場合、調査報告書について、公示後に貸与いただけますでしょうか。	ブータン事務所が実施した基礎調査の結果は配布資料とする予定です。	2025年6月18日
2025年7月16日	25a00031000000	ブータン国ドローン利活用環境整備プロジェクト	社会基盤部運輸交通グループ	本事業で開発するシステムについては、試作段階のものであり、第2タームで検討するドローンの飛行に係る制度に基づいて、手続きが実施できるのかを検証するためのものと理解しています。よって、POCの実施時には当該システムを使用するのではなく、将来的に必要なシステムや運用手順、制度の検証を行うためのものと理解して良いでしょうか。	ご理解の通り、本事業で開発するシステムは試作段階のものとなります。試作段階のシステムをPOCへ活用することは必須ではないものの、POCの際に同時に活用（試行）ができることが好ましいとは考えております。	2025年6月25日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年7月16日	25a00031000000	ブータン国ドローン利活用環境整備プロジェクト	社会基盤部運輸交通グループ	第2タームで開発を想定しているシステムに関して、開発期間と費用はどの程度を想定しているでしょうか。	現時点では開発期間については事業期間内、金額については1000万円程度を想定しております。	2025年6月25日
2025年7月16日	25a00031000000	ブータン国ドローン利活用環境整備プロジェクト	社会基盤部運輸交通グループ	「別紙 共通留意事項」のうち、「2. 選択項目」にて、「他の専門家との協働」において、「発注者は、本契約とは別に、長期専門家及び／もしくは短期専門家を派遣予定である。」との記載があります。どのような分野の専門家を何名派遣する予定でしょうか。	別契約での長期専門家・短期専門家の派遣は想定していません。	2025年6月25日
2025年7月16日	25a00031000000	ブータン国ドローン利活用環境整備プロジェクト	社会基盤部運輸交通グループ	特記仕様書案・第3条に「積極的にプロジェクト活動の発信を行うことで多数のステークホルダの巻き込みを図る」とあります。これは写真や活動内容に関するコメントをSNSで発信することを想定されていますでしょうか。	SNSに限らず何等かの形で広報を実施することを想定しています。	2025年6月25日
2025年7月16日	25a00031000000	ブータン国ドローン利活用環境整備プロジェクト	社会基盤部運輸交通グループ	活動2-2の説明において「POC実施に際しては民間企業との連携を必須とする」とあります。ブータン以外の民間企業には経験年数等の条件はありますか。	ご質問の点も含めて進め方を検討しておりますところ、プロポーザルにて連携方法について提案ください。	2025年6月25日
2025年7月16日	25a00031000000	ブータン国ドローン利活用環境整備プロジェクト	社会基盤部運輸交通グループ	本事業において使用するドローンのメーカーについて、条件や制約などはあるでしょうか。	特にございません。	2025年6月18日
2025年7月16日	25a00031000000	ブータン国ドローン利活用環境整備プロジェクト	社会基盤部運輸交通グループ	業務従事者に求められる専門性について、ドローン以外にございますでしょうか。	業務従事者には想定する業務を実施するのに必要な専門性が求められますが、本事業ではドローンにかかる専門性も細分化が必要と考えているところ、役割分担や配置を含めてプロポーザルにて必要な要員計画をご提案ください。	2025年7月2日
2025年7月16日	25a00307000000	全世界2025年度-2027年度準備調査(海外投融資)支援業務(一般競争入札(総合評価落札方式—ランプサム型))(国内業務	民間連携事業部海外投融資監理課	本業務の対象となる協力準備調査(海外投融資)に対して、適用されるガイドラインは、下記の「民間連携事業(業務委託契約)」でしょうか？	「民間連携事業(業務委託契約)」の各種ガイドラインが適用となります。	2025年7月9日
2025年7月16日	25a00307000000	全世界2025年度-2027年度準備調査(海外投融資)支援業務(一般競争入札(総合評価落札方式—ランプサム型))(国内業務	民間連携事業部海外投融資監理課	「採択件数によって人月に変更」との記載がありますが、最低人月、最高人月の想定があればご教示ください。	最高人月は17.85人月、最低人月は9.45人月を見込んでおりますが、採択件数によって変動します。	2025年7月9日
2025年7月16日	25a00307000000	全世界2025年度-2027年度準備調査(海外投融資)支援業務(一般競争入札(総合評価落札方式—ランプサム型))(国内業務	民間連携事業部海外投融資監理課	本業務では、貴機構内での業務をどの程度ご想定かご教示ください。	弊機構(竹橋)での業務は想定しておらず、基本的には全て遠隔で実施いただくことが可能です。	2025年7月9日
2025年7月16日	25a00307000000	全世界2025年度-2027年度準備調査(海外投融資)支援業務(一般競争入札(総合評価落札方式—ランプサム型))(国内業務	民間連携事業部海外投融資監理課	貴機構のシステムの操作時は、貴機構内での作業が必須か、遠隔でも作業が可能でしょうか？ また、他にも契約・精算書類の確認等の持ち出しが難しく貴機構内での作業が想定される業務はありますか。	弊機構のシステムの操作は想定しておらず、ファイルのメール・Gigapod送付のやりとりで実施できる業務となります。そのため基本的には全て遠隔で実施いただくことが可能です。	2025年7月9日
2025年7月16日	25a00307000000	全世界2025年度-2027年度準備調査(海外投融資)支援業務(一般競争入札(総合評価落札方式—ランプサム型))(国内業務	民間連携事業部海外投融資監理課	協力準備調査の応募者との直接の協議参加もご想定でしょうか。	応募者ならびに採択企業との協議参加を想定しております。ただしオンラインでご参加いただくことも可能です。	2025年7月9日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年7月23日	25a00359000000	ブータン国国営企業改革及び生産性向上に向けたカイゼン導入可能性に係る情報収集・確認調査	ブータン事務所	本調査では、カイゼンに関する具体的なパイロットプロジェクト(国営企業Xへの試行)は実施しないものと考えてよいか？	財務省と協議の上、収益性に課題があり且つ業態の異なる国営企業を複数選定し(3社程度)、パイロットケースとしてカイゼン活動の導入・定着を図り、有効な指導方法を検証することを想定しています。	2025年7月9日
2025年7月23日	25a00359000000	ブータン国国営企業改革及び生産性向上に向けたカイゼン導入可能性に係る情報収集・確認調査	ブータン事務所	「前回調査にて明らかになった国営企業の財務状況や収益性に係る課題について深堀り」については前身プロジェクトで扱った国営企業のみを対象とする、と考えてよいか？	前回調査で扱った国営企業以外から3社程度を選定して対象とすることを想定しています。	2025年7月9日
2025年7月30日	25a00218000000	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	「成果1：BDS提供モデルが改良され、実施体制が強化される」について、現在想定されているBDS提供モデルの改良の内容についてご教示いただけると幸いです。	詳細計画策定調査で想定したものは以下のとおりです。 (1)MSMEsカウンセラーを育成しやすくする:カウンセラーの養成研修と認定試験を容易に実施できるようにする(例えばsub-cityやOSSCで実施できるようにする)。 (2)MSMEsカウンセラーの業務支援の制度構築:カウンセラーへの支援機能として、OSSC内の知見共有、OSSCから上位機関へ照会制度、カウンセラーの情報交換プラットフォーム創設等の仕組みを作る。(参考事例としてWEDPのCityコーディネーター制度) (3)MSMEsカウンセラー離職・人事異動を前提とした制度づくり:新任者の研修、離職・異動者からの引き継ぎ、OSSCの同僚からのサポート等の仕組みを作る。 (4)MSMEsカウンセラーのモチベーション向上策:優秀者の表彰制度の拡充や昇進制度の創設等のインセンティブを追加する。 (5)MSMEsカウンセラーの業務効率化ツールの導入、開発:前フェーズの簡易診断ツール(QDT)のように、カウンセラーの業務の質を高めるもの、業務の負荷を減ずるもの等を検討する。 (6)BDSPsネットワークの再構築:持続性のあるBDSPsネットワークの構築を目指す。MSME開発政策の実施の中でも関係者のフレームワークが必要であることが述べられている。	2025年7月16日
2025年7月30日	25a00218000000	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	「成果3：BDS提供モデルの継続的实施と広域展開のための支援策が開発される」について、本プロジェクト内で広域展開のための支援策検証のためのアディスアベバ市外でのパイロット活動等は想定されているでしょうか？ 想定されている場合、可能な範囲で対象地域、期間等のご想定をお聞かせいただけると幸いです。	詳細計画策定調査の時点では、アディスアベバ市外への渡航が制限されていたため、アディスアベバ市をプロジェクトサイトとしてエチオピア側と合意しました。	2025年7月16日
2025年7月30日	25a00218000000	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	エチオピアでは、2026年に総選挙が実施されることが想定されています。総選挙が、本事業に与える影響・リスクについて、貴機構の御見解をお伺いしたく存じます。	前回総選挙の様子を踏まえれば、総選挙前後での小規模な騒動等が発生する可能性はありますが主に地方と思われ、本件事業地であるアディスアベバにおいては、当局の管理により大きな騒動にはならないと考えております。	2025年7月16日
2025年7月30日	25a00218000000	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	本業務の目的として、「アディスアベバ市において質の高いBDSの提供を図り」とあります。現行のBDSの質が必ずしも高くない場合、BDSプロバイダーの能力強化も本業務で実施されるご想定でしょうか？	本業務においては、MSMEsカウンセラー制度をアディスアベバ市全体へ拡大することによって同市における質の高いBDSの提供を目指します。そのためMSMEsカウンセラーの育成と制度整備を優先することを想定しています。なお、BDSプロバイダーの能力強化を否定するものではありません。	2025年7月16日
2025年7月30日	25a00218000000	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	本業務で本邦研修・第三国研修の実施は想定されているでしょうか？	想定しておりません。	2025年7月16日
2025年7月30日	25a00218000000	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	本プロジェクトのR/Dの署名者について	本プロジェクトでは労働技能省と工業省との間でR/Dを署名します。両省は並列の関係です。要請省庁は労働技能省です。	2025年7月16日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年7月30日	25a00218000000	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	本プロジェクトにおけるアディスアベバ市との関係について	本プロジェクトでは、R/Dは政府レベル(省レベル)で作成し、アディスアベバ市は別途JICAとの間で合意書(MOU)を締結することを想定しています。	2025年7月16日
2025年7月30日	25a00218000000	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	MSMEsカウンセラーが解決しきれない問題にどのように対応する、BDSプロバイダーへ連携するか。	MSMEsカウンセラーから連携するBDSプロバイダーについては、BDSPネットワークを持続的な形で再構築する、既存の組織間連携の仕組みを使う、等が考えられますが、プロジェクトの中で検討していく位置づけです。	2025年7月16日
2025年7月30日	25a00304000000	全世界(2025年度公示分)中小企業・SDGsビジネスの効果的实施による社会基盤・ガバナンス・平和構築分野の課題解決推進に係る調査	民間連携事業部企業連携第一課	本件含む4分野共通の質問です(社会基盤・ガバナンス・平和構築分野地球環境分野、経済開発分野、人間開発分野)。これまでの公示同様に「競争参加資格確認申請書」の提出の有無をお知らせください。	競争参加資格確認申請書の提出を求めます。	2025年7月16日
2025年8月6日	25a00254000000	コートジボワール国アフリカ地域サンベドロ・マン送変電設備整備事業準備調査	アフリカ部アフリカ第四課	【業務従事者の専門性】本案件では電力土木・送電・変電等の専門性を求めます。とありますが、「電力土木」の専門家が筆頭にある特段の理由はありますか？	記載の順番に特段の理由はございません。	2025年7月16日
2025年8月6日	25a00254000000	コートジボワール国アフリカ地域サンベドロ・マン送変電設備整備事業準備調査	アフリカ部アフリカ第4課	ローカルコンサルタントを活用する想定はありますか。ある場合どここのポジションになりますか。	環境社会配慮の調査業務での活用を想定しています。	2025年7月16日
2025年8月6日	25a00254000000	コートジボワール国アフリカ地域サンベドロ・マン送変電設備整備事業準備調査	アフリカ部アフリカ第4課	ジェンダー調査というのはどのような調査を想定していますでしょうか。	実施機関におけるジェンダー主流化の状況(従業員のジェンダー比や意思決定体制への女性の参画度合いなど)調査や取り組みの可能性検討、建設作業員のジェンダー別の雇用状況・環境の調査や建設現場における設備構造面の課題と改善可能性などを想定しています。	2025年7月16日
2025年8月6日	25a00254000000	コートジボワール国アフリカ地域サンベドロ・マン送変電設備整備事業準備調査	アフリカ部アフリカ第4課	送電線計画の妥当性を評価するために系統解析などは含まれますか。	系統解析が含まれます。	2025年7月16日
2025年8月6日	25a00375000000	パキスタン国日本での就労機会を活用した産業人材育成に係る情報収集・確認調査(QCBSーランプサム型)	南アジア部南アジア第二課	本件は、業務管理グループ形成(若手加点)の対象となるかご教示ください。	業務管理グループ形成(若手加点)の対象とする予定です。	2025年7月16日
2025年8月6日	25a00375000000	パキスタン国日本での就労機会を活用した産業人材育成に係る情報収集・確認調査(QCBSーランプサム型)	南アジア部南アジア第二課	対象とする産業・職種、在留資格の想定があればご教示ください。	産業・職種・在留資格などの条件で対象は限定しない想定です。日本で既に就労しているパキスタン人材と、同人材を受け入れている企業・自治体・監理団体などを特定し、幅広く情報収集いただく予定です。	2025年7月16日
2025年8月6日	25a00143000000	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-3(ケニア、カメルーン、ルワンダ、マラウイ)(QCBSーランプサム型)	評価部事業評価第一課	当該パッケージの対象案件である「マラウイ国カムズ国際空港ターミナルビル拡張計画」に関し、公開されている準備調査報告書では複数箇所が黒塗りされておりました。公示の際の配布資料として、黒塗りされていないバージョンの準備調査報告書をご共有いただくことは可能でしょうか。	公示時点では、公開されている準備調査報告書(黒塗りあり)のみの提供となります。契約後に追加資料を提供いたします。	2025年5月21日
2025年8月6日	25a00144000000	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-4(南スーダン、マダガスカル)(一般競争入札(総合評価落札方式ーランプサム型))	評価部事業評価第一課	南スーダンの「ジュバ市水供給改善計画」、「ナイル架橋建設計画」について、現地渡航は想定されているか。	現時点では検討中のため、公示で確認をお願いします。	2025年4月30日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
—	—	全世界2025年度案件別外部事後評価全パッケージ対象	評価部事業評価第一課	評価対象案件の後継案件に従事する特殊傭人を含む従事者を、事後評価パッケージにおいてLCとして備上することは可能か。	後継案件の従事者(特殊傭人含む)は利益相反に該当しないとして、LCとして備上が可能です。	2025年7月2日
2025年8月27日	25a00165000000	南スーダン国ジュバ都市圏水道サービス改善プロジェクト	地球環境部水資源グループ	今後、他のコンサルタント会社が提案・参入することについて、貴機構としてどのような可能性やご期待をお持ちか、ご教示いただけますでしょうか。 あわせて、今回の案件で重視されるポイントや、もし新規参入に際してご助言等ございましたらご教授頂ければ幸いです。	本件の調達は企画競争(QBS方式)となります。公示の企画競争説明書において、「プロポーザルで特に具体的な提案を求める内容」を明示いたします。プロポーザルに対しての評価の視点は、「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン(2025年3月追記版)」別添2に掲載のとおりとなりますので、これをご参照いただきながら、特に提案を求める事項に対して最適なお提案をいただけますようお願いいたします。	2025年7月2日
2025年8月27日	25a00165000000	南スーダン国ジュバ都市圏水道サービス改善プロジェクト	地球環境部水資源グループ	本件は業務管理グループ(若手加点)を想定していますでしょうか。	ご理解の通りです。想定しております。	2025年5月14日
2025年9月24日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	【質問1】モデル農協の選定に関して (Q1-1)モデル農協(バナナ、コーヒー各1箇所)の選定は、業務開始後の早い段階で行われる想定でしょうか。選定の具体的なプロセス、スケジュール感、および選定基準(例:組合員の意欲、既存の組織基盤、スマート技術導入への関心度、地域性など)について、現時点で想定されていることがあれば教えてください。 (Q1-2)先行の質疑応答で「モデル農協の候補はある」とのことでしたが、候補となっている農協が位置する地域の地理的・気候的特徴、栽培されているバナナ・コーヒーの品種、現在の栽培規模や流通形態など、可能な範囲で補足情報はありますでしょうか。	C／Pと調整中のため現時点で回答できません。	2025年5月28日
2025年9月24日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	【質問2】CPD(農業協同組合振興局)との連携に関して (Q2-1)CPD内で本業務を主に担当する部署・担当官は具体的に決まっていますでしょうか? 国際関係局が中心になることですが、技術指導や普及を担当する部署との連携体制はどのように想定されていますか。 (Q2-2)CPDは、これまでスマート農業技術の導入・普及に関して、どのような取り組みや知見を蓄積されていますか。また、本業務に対するCPD職員の期待や関与度合いはどの程度見込まれますか。	C／Pと調整中のため現時点で回答できません。	2025年5月28日
2025年9月24日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	【質問3】スマート農業技術の検討・実証に関して (Q3-1)業務概要では「スマート農業技術等の活用可能性を検討・実証」とありますが、検討対象となる技術は、生産段階(精密農業、栽培管理支援等)に限らず、流通・加工・販売段階のDX(デジタル・トランスフォーメーション)等も含む、バリューチェーン全体を視野に入れたものと考えてよいでしょうか。 (Q3-2)「日本企業技術含む」とありますが、日本企業の技術や製品を特定し、実証につなげるための具体的なプロセス(情報収集、マッチング、導入支援など)はどのように想定されていますか。 (Q3-3)モデル農協での実証活動について、導入する技術の種類や規模、実証期間、必要な機材・設備の調達方法や予算に関する現時点での想定はありますか。また、実証にかかる費用負担(JICA側、CPD側、農協側)はどのように考えられていますか。 (Q3-4)実証の効果測定は、どのような指標(例:収量、品質、コスト削減効果、労働時間削減、農家収入向上など)を用いて行うことを想定していますか。	(Q3-1)バリューチェーン全体を視野に入れたものを想定しています。 (Q3-2)-(Q3-4) C／Pと調整中のため現時点で回答できません。 応募される際に検討いただきたい部分となります。	2025年5月28日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年9月24日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	【質問4】普及と横展開に関して (Q4-1)実証結果を踏まえた「CPDによるスマート農業普及支援体制の強化に向けた課題・提言」のアウトプットイメージについて、もう少し具体的に教えていただけますか。(例:普及マニュアル作成、研修プログラム開発、政策提言など) (Q4-2)モデル農協での成功事例を、他の農協へ横展開していくための戦略やCPDの役割について、現時点でどのような構想がありますか。	C/Pと調整中のため現時点で回答できません。 公示へ応募される際に検討いただきたい部分となります。	2025年5月28日
2025年9月24日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	【質問5】関係機関・企業との連携に関して (Q5-1)タイ国内の他の政府機関(例:農業技術普及局(DOAE)、農業局(DOA)、デジタル経済社会省(MDES)など)や、大学・研究機関との連携は想定されていますか。 (Q5-2)タイ国内や日本の民間企業(アグリテック企業、食品加工・流通企業など)との連携(情報交換、技術協力、セミナー共催など)は、どのように進めることを想定していますか。	C/Pと調整中のため現時点で回答できません。 公示へ応募される際に検討いただきたい部分となります。	2025年5月28日
2025年9月24日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	【質問6】業務従事者の専門性の一分野に経営管理が含まれていますが、この分野は対象となる農協に対して財務・人材管理等の管理部門にてDX化を取り入れて業務を改善していくという理解で宜しいでしょうか。	本事業では、まずはモデル農協における経営上の課題分析を行い、特定された課題の解決に貢献可能なスマート技術を検討していただく想定です。	2025年5月28日
2025年9月24日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	公示日が複数回延期となっておりますが、こういった経緯で延期となっているのか、ご教示いただくことは可能でしょうか。	C/P機関との調整が遅延しているためです。	2025年4月16日
2025年9月24日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	11/6付公表の質問回答にて「バナナとコーヒーを扱うモデル農協の選出に関してモデル農協の候補はあります」との回答されていましたが、具体的な農協名をご教示頂くことは可能でしょうか。また、対象となる農協の地域はこれまでJICA事業が関わってきた県、すなわち、コーヒーはチェンマイ県、バナナはナコンラチャシマ県になるでしょうか	モデル農協は現時点では候補のため、現時点で農協名の共有はできません。	2024年11月20日
2025年9月24日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	スマート農業技術によるバリューチェーン改善に関し、VCの生産・流通・マーケットといった、川上・川中・川下まで、それぞれの段階においてどのようなスマート農業技術を想定されていらっしゃる吗。また特に重点的な支援が必要になる段階はどこをお考えでしょうか	本事業では、まずはモデル農協における経営上の課題分析を行い、特定された課題の解決に貢献可能なスマート技術を検討していただく想定です。そのため、現時点で具体的な技術、段階について言及できません。	2024年11月20日
2025年9月24日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	タイ側CP機関はCooperative Promotion Department (CPD)とのことですが、農業協同組合／農家グループ開発課や情報技術センターなどが関係部署と思われます。中心となる課やサブ的に関係する課はどこになるでしょうか。	作物により複数の部署が関係する予定です。プロジェクト開始後に、Cooperative Promotion Departmentの国際関係局が中心になって調整する予定です。	2024年11月20日
2025年9月24日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	本件はアドバイザー業務(個別専門家派遣)ということで技術協力のR/Dを結んでいないかと思料します。カウンターパートとして想定しているCooperative Promotion Department内での執務室などは確保されているのでしょうか。これがない場合、執務室の提供については貴機構から交渉などの支援を得られるでしょうか。	長期派遣は想定しておらず、シャトル型でのバンコクやその他農協への派遣となる見込みです。JICAが、今後Cooperative Promotion Departmentと交渉し執務スペースを確保する予定です。	2024年11月20日
2025年9月24日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	『【2023年3月】タイにおけるスマート農業推進に関する基礎情報収集・確認調査』から形成された業務か？ また、バナナ関連ではベイ・コマース社のニーズ調査、コーヒー関連では単独型案件・海外協力隊要請との関連もあるか？	当該調査を参考にタイ政府と検討の上形成しました。ニーズ調査や海外協力隊要請との関連性は現時点ではありません。	2025年1月22日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年9月24日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	『プラットフォーム構築』とあるが、日本のWAGRI、ukabisのような国レベルの公的デジタルプラットフォームを想定するか、それとも企業レベルの民間デジタルプラットフォームを想定するか？（e.g. アグリノート、双日のキャッサバプラットフォーム） 上記質問と関連するがプラットフォームを通じて商品の品質向上とはどのようなイメージか？	モデル農協の経営改善を目指すプラットフォームの導入を検討しています。	2025年1月22日